

志免町流域関連公共下水道事業経営戦略改定支援業務委託 仕様書

I. 業務目的

志免町公共下水道事業は、多々良川流域下水道に接続する流域関連公共下水道として整備を進めてきた。今後は人口減少等により使用料収入の動向が変化する可能性があるほか、老朽化施設の維持管理費・更新費用の増加が見込まれる。

本業務は、前回の経営戦略改定から5年が経過したことを踏まえ、経営の現状を分析し、将来の財政収支を複数のシナリオで試算することにより、経営戦略の改定に必要な基礎資料を作成することを目的とする。

2. 委託期間

契約締結の日の翌日から令和9年3月26日まで

3. 業務内容

本業務は、以下の内容を実施するものとする。

I. 経営の現状分析

総務省が示す経営比較分析表の各種指標を活用し、志免町公共下水道事業の経営状況を分析する。分析にあたっては、経費回収率・汚水処理原価・企業債残高等の指標による経年比較、および類似団体との比較を実施し、収支構造上の課題を整理する。あわせて、多々良川流域下水道負担金の動向及び今後の見通しについて整理する。

II. 将来の事業環境の把握

将来人口・有収水量の推移を推計するとともに、老朽化施設の維持管理費・更新費用の見通しを整理し、今後の事業環境を把握する。

また、管渠及び施設の更新需要について、更新時期及び更新費用を推計し、更新需要が集中する年度並びにその事業費を整理する。

III. 財政収支シミュレーションの実施

委託者と協議のうえ試算の前提条件（基準年度・物価上昇率・維持管理単価・使用料単価等）を設定し、3パターン以上の試算を実施する。試算結果を比較したうえで、委託者と協議を経て採用シナリオを選定する。

試算期間は計画期間（10年間）を基本とし、おおむね30年間の長期見通しも参考として整理する。各シナリオにおける収支推移・他会計繰入額及び資金残高の見通しは、比較表及び経年グラフとして整理する。

IV. 使用料水準の検討

シミュレーション結果を踏まえ、経費回収率・類似団体比較・使用者への影響額等の観点から適切な使用料水準について検討を行う。

V. 経営改善の方向性の整理

試算結果を踏まえ、次期経営戦略に反映すべき課題や経営改善に向けた方向性を簡潔に取りまとめる。

4. 打ち合わせ

業務を円滑に進捗させるため、担当職員と密に打ち合わせを行い、打ち合わせ記録を作成し、双方で確認・保有するものとする。（オンライン等での実施も可とする）。

5. 提出成果品

本業務では、以下の成果品を作成・納品する。提出部数は委託者と協議により決定する。

なお、成果品①・②・③の納品目途は令和8年12月末日とする。

- ① 分析報告書 電子データ一式（編集可能なデータ）
- ② 財政収支シミュレーション試算表 数式が確認できる表計算データ（Excel等）
- ③ 本業務で作成または利用した関連データ一式
- ④ 業務報告書（経営戦略改定支援報告書） 電子データ一式（編集可能なデータ）

6. 完了検査

受託者は、指定の成果品一式を納品し、委託者の検査員による検査をもって委託の完了とする。

7. その他特記事項

（履行体制）

受注者は、本業務を適切に履行するため、公営企業会計制度及び下水道事業の経営に精通した管理技術者を配置すること。また、本業務は資本的支出と修繕費の判別等、会計的な専門知識が求められるため、公認会計士又は税理士の有資格者が監修できる体制とすること。

（業務実績）

受注者は、地方公共団体における公共下水道事業（または類する公営企業）の経営戦略策定・改定、財政収支シミュレーション又は使用料改定に係る業務について、元請としての実績を有すること。

（守秘義務）

受注者は、本業務の実施に際して知り得た情報を第三者に漏らし、または無断で使用してはならない。この義務は業務完了後も存続する。

（疑義の解釈）

本仕様書に明示されていない事項又は疑義が生じた場合は、委託者と受注者が協議のうえ決定する。

以 上